

# 決算情報 (単体)

会社法第396条第1項及び第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ●単体貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分	注記番号	前事業年度 (2019年3月31日) 金額	当事業年度 (2020年3月31日) 金額
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		435,317	474,530
現金		30,851	30,283
預け金		404,466	444,246
買入金銭債権		818	951
商品有価証券		570	591
商品国債		506	515
商品地方債		63	75
金銭の信託		6,500	6,504
有価証券	※8	613,803	661,253
国債		113,153	70,588
地方債		80,329	98,482
社債	※11	168,139	190,619
株式	※1	31,877	32,451
その他の証券	※1、2	220,302	269,112
貸出金	※3、4、5、6、9	1,672,399	1,731,033
割引手形	※7	7,615	5,698
手形貸付		39,468	37,165
証書貸付		1,440,549	1,490,593
当座貸越		184,767	197,576
外国為替		9,369	8,538
外国他店預け		6,399	5,564
買入外国為替	※7	2,518	2,831
取立外国為替		452	142
その他資産		31,655	32,079
未収収益		2,260	2,098
金融派生商品		2,176	2,017
金融商品等差入担保金		468	1,437
その他の資産	※8	26,749	26,525
有形固定資産	※10	25,787	27,597
建物		5,303	5,197
土地		15,071	14,752
リース資産		38	22
建設仮勘定		3,132	5,879
その他の有形固定資産		2,242	1,744
無形固定資産		358	257
ソフトウェア		76	240
リース資産		14	—
その他の無形固定資産		267	17
繰延税金資産		—	2,056
支払承諾見返	※11	9,414	8,953
貸倒引当金		△11,851	△12,245
資産の部合計		2,794,145	2,942,101

区分	注記番号	前事業年度 (2019年3月31日) 金額	当事業年度 (2020年3月31日) 金額
<b>(負債の部)</b>			
預金	※8	2,317,476	2,409,821
当座預金		183,002	167,306
普通預金		1,222,219	1,320,103
貯蓄預金		10,840	11,642
通知預金		8,402	7,950
定期預金		841,138	846,902
定期積金		8,135	7,990
その他の預金		43,738	47,925
譲渡性預金		93,886	87,726
コールマネー	※8	—	3,809
売現先勘定	※8	16,661	61,158
債券貸借取引受入担保金	※8	41,112	8,090
借入金	※8	177,431	217,183
借入金		177,431	217,183
外国為替		190	195
売渡外国為替		11	1
未払外国為替		179	193
その他負債		6,040	20,986
未払法人税等		142	741
未払費用		731	724
前受収益		518	642
給付補填備金		0	0
金融派生商品		2,057	1,710
金融商品等受入担保金		93	—
リース債務		56	24
その他の負債		2,438	17,142
賞与引当金		197	197
役員賞与引当金		8	8
退職給付引当金		5,303	5,408
役員株式給付引当金		—	144
睡眠預金払戻損失引当金		343	272
偶発損失引当金		198	212
耐震対応損失引当金		452	452
ポイント引当金		9	10
繰延税金負債		1,357	—
再評価に係る繰延税金負債		2,549	2,435
支払承諾	※11	9,414	8,953
負債の部合計		2,672,634	2,827,066

## ●単体損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金 額	金 額
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,643	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		29	43
利益剰余金		81,447	82,356
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		63,482	64,390
圧縮積立金		273	404
別途積立金		59,430	60,930
繰越利益剰余金		3,778	3,056
自己株式		△655	△844
株主資本合計		101,400	102,135
<sup>1</sup> 他有価証券評価差額金		14,167	7,406
繰延ヘッジ損益		△39	△1
土地再評価差額金		5,753	5,494
評価・換算差額等合計		19,881	12,899
新株予約権		228	—
純資産の部合計		121,511	115,034
負債及び純資産の部合計		2,794,145	2,942,101

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		33,076	32,527
資金運用収益		22,919	23,311
貸出金利息		16,439	16,299
有価証券利息配当金		6,295	6,824
コールローン利息		1	0
預け金利息		118	114
その他の受入利息		64	73
役員取引等収益		5,927	6,405
受入為替手数料		2,308	2,252
その他の役員収益		3,619	4,152
その他業務収益		1,957	1,131
外国為替売買益		115	176
国債等債券売却益		1,832	952
その他の業務収益		9	2
その他経常収益		2,271	1,678
償却債権取立益		826	608
株式等売却益		637	255
金銭の信託運用益		71	70
その他の経常収益		737	744
経常費用		29,445	29,980
資金調達費用		1,396	1,476
預金利息		498	444
譲渡性預金利息		33	32
コールマネー利息		11	10
売現先利息		483	360
債券貸借取引支払利息		231	247
借入金利息		20	93
その他の支払利息		117	289
役員取引等費用		3,426	3,634
支払為替手数料		533	554
その他の役員費用		2,892	3,079
その他業務費用		1,548	420
商品有価証券売買損		2	6
国債等債券売却損		1,486	309
その他の業務費用		59	104
営業経費	※1	20,963	20,989
その他経常費用		2,111	3,459
貸倒引当金繰入額		410	2,039
貸出金償却		888	501
株式等売却損		580	675
株式等償却		—	92
その他の経常費用		231	150
経常利益		3,630	2,546
特別利益		52	142
固定資産処分益		44	11
新株予約権戻入益		—	130
その他の特別利益		7	—
特別損失		107	367
固定資産処分損		70	155
減損損失		37	97
役員株式給付引当金繰入額		—	114
税引前当期純利益		3,576	2,320
法人税、住民税及び事業税		702	1,170
法人税等調整額		49	△703
法人税等合計		751	467
当期純利益		2,824	1,853

# 決算情報 (単体)

## ●単体株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542
当期変動額											
剰余金の配当								△1,205	△1,205		△1,205
圧縮積立金の積立											—
圧縮積立金の取崩						△9		9	—		—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								32	32		32
当期純利益								2,824	2,824		2,824
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△0	△0						210	209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△9	3,000	△1,339	1,651	207	1,858
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当期変動額						
剰余金の配当						△1,205
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						32
当期純利益						2,824
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	827	△37	△32	757	40	798
当期変動額合計	827	△37	△32	757	40	2,656
当期末残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511

## ●単体株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400
当期変動額											
剰余金の配当								△1,204	△1,204		△1,204
圧縮積立金の積立						146		△146	—		—
圧縮積立金の取崩						△16		16	—		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の取崩								259	259		259
当期純利益								1,853	1,853		1,853
自己株式の取得										△539	△539
自己株式の処分			14	14						350	364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	14	14	—	130	1,500	△721	908	△188	734
当期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	404	60,930	3,056	82,356	△844	102,135

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511
当期変動額						
剰余金の配当						△1,204
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						259
当期純利益						1,853
自己株式の取得						△539
自己株式の処分						364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,760	37	△259	△6,982	△228	△7,210
当期変動額合計	△6,760	37	△259	△6,982	△228	△6,476
当期末残高	7,406	△1	5,494	12,899	—	115,034

# 決算情報 (単体)

## ○注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,385百万円であります。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 耐震対応損失引当金  
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- ポイント引当金  
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上していません。

**(追加情報)**

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

**(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン**

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(2) 役員向け株式交付信託**

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の内容については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(貸借対照表関係)****※1 関係会社の株式又は出資金の総額**

株式	1,049百万円
出資金	274百万円

**※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。**

2,051百万円

**※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。**

破綻先債権額	187百万円
延滞債権額	26,068百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

**※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。**

3カ月以上延滞債権額	153百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

**※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。**

貸出条件緩和債権額	518百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

**※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。**

合計額	26,927百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,530百万円

**※8 担保に供している資産は次のとおりであります。**

担保に供している資産	
有価証券	268,250百万円
貸出金	81,892百万円
計	350,142百万円

**担保資産に対応する債務**

預金	17,733百万円
コールマネー	3,809百万円
売現先約定	61,158百万円
債券貸借取引受入担保金	8,090百万円
借入金	216,853百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他の資産	25,343百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	210百万円
-----	--------

**※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。**

融資未実行残高	466,542百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	457,377百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

**※10 有形固定資産の圧縮記帳額**

圧縮記帳額	3,453百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

**※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額**

1,237百万円

**(損益計算書関係)****※1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。**

給料・手当	9,070百万円
-------	----------

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(百万円)
子会社株式	1,049
関連会社株式	—
合計	1,049

# 決算情報 (単体)

## (税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,129百万円
退職給付引当金	1,647
減価償却費	919
土地に係る減損損失	813
有価証券有税償却	657
その他	763
繰延税金資産小計	10,931
評価性引当額	△5,680
繰延税金資産合計	5,250
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,005
固定資産圧縮積立金	△176
その他	△12
繰延税金負債合計	△3,194
繰延税金資産 (負債) の純額	2,056百万円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.71
評価性引当額の増減	△12.66
住民税均等割額	1.69
その他	0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.13%

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

決算情報 (連結) の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 収支の内訳・諸比率等

### ●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資金運用収益	20,441	20,485	2,491	2,833	13	7
					22,919	23,311
資金調達費用	226	207	1,182	1,276	13	7
					1,395	1,476
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	20,214	20,277	1,309	1,557	21,523	21,835
役務取引等収益	5,837	6,325	90	79	5,927	6,405
役務取引等費用	3,380	3,588	45	45	3,426	3,634
役務取引等収支	2,457	2,737	44	33	2,501	2,771
その他業務収益	687	667	1,269	463	1,957	1,131
その他業務費用	665	402	882	18	1,548	420
その他業務収支	22	265	386	445	408	710
業務粗利益	22,693	23,280	1,740	2,036	24,434	25,317
業務粗利益率	0.98%	0.98%	1.13%	1.11%	1.02%	1.02%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2019年3月期0百万円 2020年3月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	3,613	4,998
実質業務純益	3,468	4,331
コア業務純益	3,122	3,689
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,009	3,378



# 損益の状況

## ● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期			
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)	
国内業務部門	資金運用勘定	(66,300) 2,296,046	(13) 20,441	0.89	(77,557) 2,354,677	(7) 20,485	0.87
	うち貸出金	1,646,163	16,301	0.99	1,679,809	16,096	0.95
	うち商品有価証券	550	4	0.82	605	4	0.76
	うち有価証券	450,040	4,004	0.88	475,128	4,261	0.89
	うちコールローン	18,194	1	0.00	7,423	0	0.00
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	114,050	113	0.09	113,253	112	0.09
	資金調達勘定	2,490,590	226	0.00	2,618,097	207	0.00
	うち預金	2,219,851	194	0.00	2,305,786	175	0.00
	うち譲渡性預金	141,413	33	0.02	142,030	32	0.02
	うちコールマネー	178	0	0.00	177	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	135,597	0	0.00	176,601	0	0.00	
国際業務部門	資金運用勘定	152,818	2,491	1.63	182,632	2,833	1.55
	うち貸出金	5,005	137	2.74	8,079	202	2.50
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	137,174	2,286	1.66	162,857	2,558	1.57
	うちコールローン	25	0	1.88	4	0	2.40
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	154	4	3.07	67	1	1.96
	資金調達勘定	(66,300) 153,908	(13) 1,182	0.76	(77,557) 182,125	(7) 1,276	0.70
	うち預金	28,831	303	1.05	26,754	268	1.00
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	528	11	2.27	456	10	2.24
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	21,107	483	2.29	24,739	360	1.45	
うち債券貸借取引受入担保金	36,120	231	0.64	48,093	247	0.51	
うち借入金	718	20	2.88	3,975	93	2.34	

(注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期241,635百万円、2020年3月期311,763百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高(2019年3月期6,452百万円、2020年3月期6,500百万円)及び利息(2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円)をそれぞれ控除しております。  
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期61百万円、2020年3月期57百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ● 利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

項 目	区 分	2019年3月期	2020年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.89	0.87
	国際業務部門	1.63	1.55
	合 計	0.96	0.94
資金調達原価	国内業務部門	0.83	0.79
	国際業務部門	1.00	0.91
	合 計	0.86	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.06	0.08
	国際業務部門	0.63	0.64
	合 計	0.10	0.12

## ●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2019年3月期			2020年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	218	△1,175	△956	521	△477	44
	うち貸出金	428	△835	△407	333	△538	△205
	うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	0
	うち有価証券	△239	△309	△548	220	36	256
	うちコールローン	△0	△1	△2	—	△0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△1	0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	10	△96	△86	△19	△0	△19
	うち預金	7	△83	△75	△18	—	△18
	うち譲渡性預金	△2	△7	△10	0	△0	△0
	うちコールマネー	—	0	0	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△267	186	△80	485	△143	342
	うち貸出金	△5	60	54	84	△19	64
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△280	129	△151	426	△154	272
	うちコールローン	△0	0	△0	△0	0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△0	△2	△0	△3
	支払利息	△116	165	49	214	△120	94
	うち預金	30	75	106	△21	△13	△35
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△57	3	△54	△1	△0	△1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	167	145	312	83	△206	△123
	うち債券貸借取引受入担保金	△320	△32	△352	76	△60	16
	うち借入金	—	—	—	93	△0	93

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
役務取引等収益	5,837	6,325	90	79	5,927	6,405
うち預金・貸出業務	2,204	2,962	0	—	2,204	2,962
うち為替業務	2,221	2,175	86	77	2,308	2,252
うち証券関連業務	613	563	—	—	613	563
うち代理業務	203	206	—	—	203	206
うち保証業務	31	34	3	2	34	36
うち保険販売業務	526	346	—	—	526	346
役務取引等費用	3,380	3,588	45	45	3,426	3,634
うち為替業務	523	542	10	12	533	554

# 損益の状況

## ●営業経費の内訳（単体）

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	9,177	9,070
退職給付費用	392	395
福利厚生費	47	43
減価償却費	1,107	1,053
土地建物機械賃借料	487	502
宮繕費	121	154
消耗品費	246	259
給水光熱費	182	168
旅費	81	72
通信費	743	737
広告宣伝費	295	266
租税公課	1,139	1,130
その他	6,940	7,132
合 計	20,963	20,989

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ●利益率（単体）

(単位：%)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.08
純資産経常利益率	3.02	2.15
総資産当期純利益率	0.10	0.06
純資産当期純利益率	2.35	1.56

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
2. 純資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{[(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})] \div 2} \times 100$

# 営業の状況

## 預金業務

### ●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2019年3月期	2020年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,424,464 ( 59.1)	1,507,003 ( 60.4)
		うち有利息預金	1,082,009 ( 44.9)	1,165,200 ( 46.7)
		定期性預金	849,273 ( 35.2)	854,893 ( 34.2)
		うち固定金利定期預金	839,920 ( 34.8)	845,789 ( 33.9)
		うち変動金利定期預金	1,207 ( 0.1)	1,107 ( 0.0)
	その他	16,810 ( 0.7)	20,371 ( 0.8)	
	小 計	2,290,548 ( 95.0)	2,382,267 ( 95.4)	
	国際業務部門	流動性預金	— ( —)	— ( —)
		うち有利息預金	— ( —)	— ( —)
		定期性預金	— ( —)	— ( —)
その他	26,928 ( 1.1)	27,554 ( 1.1)		
小 計	26,928 ( 1.1)	27,554 ( 1.1)		
譲渡性預金		93,886 ( 3.9)	87,726 ( 3.5)	
国内業務部門		93,886 ( 3.9)	87,726 ( 3.5)	
国際業務部門		— ( —)	— ( —)	
預金・譲渡性預金総合計		2,411,363 (100.0)	2,497,548 (100.0)	
国内業務部門		2,384,435 ( 98.9)	2,469,994 ( 98.9)	
国際業務部門		26,928 ( 1.1)	27,554 ( 1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2019年3月期	2020年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,349,256 ( 56.5)	1,428,432 ( 57.7)
		うち有利息預金	1,053,737 ( 44.1)	1,113,172 ( 45.0)
		定期性預金	864,320 ( 36.2)	871,108 ( 35.2)
		うち固定金利定期預金	854,423 ( 35.7)	861,632 ( 34.8)
		うち変動金利定期預金	1,268 ( 0.1)	1,175 ( 0.0)
	その他	6,274 ( 0.2)	6,244 ( 0.3)	
	小 計	2,219,851 ( 92.9)	2,305,786 ( 93.2)	
	国際業務部門	流動性預金	— ( —)	— ( —)
		うち有利息預金	— ( —)	— ( —)
		定期性預金	— ( —)	— ( —)
その他	28,831 ( 1.2)	26,754 ( 1.1)		
小 計	28,831 ( 1.2)	26,754 ( 1.1)		
譲渡性預金		141,413 ( 5.9)	142,030 ( 5.7)	
国内業務部門		141,413 ( 5.9)	142,030 ( 5.7)	
国際業務部門		— ( —)	— ( —)	
預金・譲渡性預金総合計		2,390,096 (100.0)	2,474,570 (100.0)	
国内業務部門		2,361,265 ( 98.8)	2,447,816 ( 98.9)	
国際業務部門		28,831 ( 1.2)	26,754 ( 1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●預金者別預金残高

(単位：百万円,%)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
個人	1,567,018 ( 67.6)	1,624,311 ( 67.4)
一般法人	631,885 ( 27.3)	668,409 ( 27.7)
その他	118,573 ( 5.1)	117,100 ( 4.9)
合 計	2,317,476 ( 100.0)	2,409,821 ( 100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関  
 2. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●1店舗当たり預金残高

(単位：店,百万円)

2019年3月期		2020年3月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	26,498	91	27,445

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり預金残高

(単位：人,百万円)

2019年3月期		2020年3月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,405	1,716	1,400	1,783

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

# 営業の状況

## 融資業務

### ●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門		
割引手形	7,615 ( 0.5)	5,698 ( 0.4)
手形貸付	37,985 ( 2.3)	36,545 ( 2.1)
証書貸付	1,433,139 ( 85.7)	1,483,563 ( 85.7)
当座貸越	184,767 ( 11.0)	197,576 ( 11.4)
小 計	1,663,507 ( 99.5)	1,723,384 ( 99.6)
国際業務部門		
手形貸付	1,482 ( 0.1)	620 ( 0.0)
証書貸付	7,409 ( 0.4)	7,029 ( 0.4)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	8,892 ( 0.5)	7,649 ( 0.4)
合 計	1,672,399 (100.0)	1,731,033 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門		
割引手形	6,397 ( 0.4)	5,991 ( 0.3)
手形貸付	37,343 ( 2.3)	37,292 ( 2.2)
証書貸付	1,423,165 ( 86.2)	1,445,771 ( 85.7)
当座貸越	179,256 ( 10.8)	190,753 ( 11.3)
小 計	1,646,163 ( 99.7)	1,679,809 ( 99.5)
国際業務部門		
手形貸付	563 ( 0.0)	651 ( 0.0)
証書貸付	4,442 ( 0.3)	7,428 ( 0.5)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	5,005 ( 0.3)	8,079 ( 0.5)
合 計	1,651,169 (100.0)	1,687,889 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金使途別内訳

(単位：百万円,%)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
設備資金	666,530 ( 39.9)	709,285 ( 41.0)
運転資金	1,005,869 ( 60.1)	1,021,748 ( 59.0)
合 計	1,672,399 (100.0)	1,731,033 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金業種別内訳

(単位：百万円,%)

業 種 別	2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	1,663,507 ( 99.5)	1,723,384 ( 99.6)
製造業	181,604 ( 10.8)	180,093 ( 10.4)
農業、林業	1,232 ( 0.1)	1,307 ( 0.1)
漁業	64 ( 0.0)	59 ( 0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,237 ( 0.1)	1,192 ( 0.1)
建設業	49,545 ( 3.0)	53,333 ( 3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	32,831 ( 2.0)	35,524 ( 2.1)
情報通信業	10,550 ( 0.6)	9,092 ( 0.5)
運輸業、郵便業	45,059 ( 2.7)	43,733 ( 2.5)
卸売業、小売業	156,619 ( 9.4)	158,230 ( 9.1)
金融業、保険業	96,770 ( 5.8)	105,977 ( 6.1)
不動産業、物品賃貸業	194,749 ( 11.6)	199,518 ( 11.5)
その他サービス業	94,039 ( 5.6)	97,803 ( 5.7)
地方公共団体	263,821 ( 15.8)	254,533 ( 14.7)
その他	535,382 ( 32.0)	582,982 ( 33.7)
国際業務部門	8,892 ( 0.5)	7,649 ( 0.4)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融機関	— ( —)	— ( —)
その他	8,892 ( 0.5)	7,649 ( 0.4)
合 計	1,672,399 (100.0)	1,731,033 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	1,267	1,008	24	20
債権	8,133	7,626	192	138
商品	—	—	—	—
不動産	60,499	62,511	677	510
その他	242	200	30	30
小 計	70,142	71,346	924	698
保証	547,629	576,464	3	5
信用	1,054,627	1,083,223	8,486	8,249
合 計	1,672,399	1,731,033	9,414	8,953

## ●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2019年3月期	2020年3月期
貸出金残高	1,030,400	1,078,812
総貸出に占める割合	61.61	62.32

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2019年3月期	2020年3月期
消費者ローン残高	520,168	550,611
(うち住宅ローン残高)	491,802	521,578
(うちその他ローン残高)	28,366	29,033

## ●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店,百万円)

2019年3月期		2020年3月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	18,378	91	19,022

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人,百万円)

2019年3月期		2020年3月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,405	1,190	1,400	1,236

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

## ●預貸率

(単位：%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	68.45	68.45	68.42	67.31
国際業務部門	33.02	17.36	27.76	30.19
合 計	68.06	67.83	67.97	66.91

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却	888	501

# 営業の状況

## ●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

### (単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
破綻先債権額	368	187	△181
延滞債権額	24,870	26,068	1,197
3か月以上延滞債権額	137	153	15
貸出条件緩和債権額	—	518	518
リスク管理債権合計	25,377	26,927	1,550
貸出金残高(未残)	1,672,399	1,731,033	58,634
貸出金残高比			
破綻先債権	0.02%	0.01%	△0.01%
延滞債権	1.48%	1.50%	0.02%
3か月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	—%	0.02%	0.02%
合計	1.51%	1.55%	0.04%

### (連結)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
破綻先債権額	693	770	77
延滞債権額	25,285	26,486	1,201
3か月以上延滞債権額	137	153	15
貸出条件緩和債権額	—	518	518
リスク管理債権合計	26,116	27,929	1,813
貸出金残高(未残)	1,661,228	1,719,190	57,962
貸出金残高比			
破綻先債権	0.04%	0.04%	0.00%
延滞債権	1.52%	1.54%	0.02%
3か月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	—%	0.03%	0.03%
合計	1.57%	1.62%	0.05%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●リスク管理債権に対する引当率(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
リスク管理債権額(A)	25,377	26,927	1,550
担保等によるカバー分(B)	16,588	16,715	126
貸倒引当金(C)	4,761	5,909	1,147
引当率(C/A)	18.76%	21.94%	3.18%
保全率(B+C)/A	84.13%	84.02%	△0.11%

## ●貸倒引当金の状況

### (単体)

(単位：百万円)

区分	2019年3月期		2020年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,069	△145	6,402	△667
個別貸倒引当金	4,782	△246	5,843	1,061
合計	11,851	△391	12,245	394

### (連結)

(単位：百万円)

区分	2019年3月期		2020年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,735	△66	6,085	△650
個別貸倒引当金	6,359	△214	7,622	1,262
合計	13,095	△281	13,707	612

## ●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,056	4,929	△126
危険債権	20,415	21,560	1,145
要管理債権	137	671	534
金融再生法開示債権合計	25,609	27,162	1,552
総と信残高(未残)	1,686,303	1,744,897	58,593
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29%	0.28%	△0.01%
危険債権	1.21%	1.23%	0.02%
要管理債権	0.00%	0.03%	0.03%
総と信残高比合計	1.51%	1.55%	0.04%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総と信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総と信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

## ●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
保全額	21,551	22,818	1,267
貸倒引当金	4,787	5,944	1,156
担保保証等	16,763	16,874	110
保全率(保全額/開示債権額)	84.15%	84.00%	△0.15%

## 有価証券・証券業務

## ●保有有価証券残高（期末残高）（単位：百万円,%）

区 分	2019年3月期	2020年3月期	
国内業務部門	国債	113,153 ( 18.4)	70,588 ( 10.7)
	地方債	80,329 ( 13.1)	98,482 ( 14.9)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	168,139 ( 27.4)	190,619 ( 28.8)
	株式	31,877 ( 5.2)	32,451 ( 4.9)
	その他	70,601 ( 11.5)	97,356 ( 14.7)
	小 計	464,101 ( 75.6)	489,497 ( 74.0)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	149,701 ( 24.4)	171,756 ( 26.0)
	うち外国債券	149,701 ( 24.4)	171,755 ( 26.0)
うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	
小 計	149,701 ( 24.4)	171,756 ( 26.0)	
合 計	613,803 (100.0)	661,253 (100.0)	

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●保有有価証券残高（平均残高）（単位：百万円,%）

区 分	2019年3月期	2020年3月期	
国内業務部門	国債	129,957 ( 22.1)	93,689 ( 14.7)
	地方債	74,717 ( 12.7)	103,145 ( 16.2)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	164,072 ( 27.9)	176,486 ( 27.7)
	株式	16,790 ( 2.9)	20,463 ( 3.2)
	その他	64,502 ( 11.0)	81,342 ( 12.7)
	小 計	450,040 ( 76.6)	475,128 ( 74.5)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	137,174 ( 23.4)	162,857 ( 25.5)
	うち外国債券	137,173 ( 23.4)	162,857 ( 25.5)
うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	
小 計	137,174 ( 23.4)	162,857 ( 25.5)	
合 計	587,214 (100.0)	637,985 (100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

区 分	2019年3月期	2020年3月期
国債	4,571	4,874
地方債	400	400
政府保証債	—	—
合 計	4,971	5,274
投資信託	12,578	12,189

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

## ●商品有価証券売買高（単位：百万円）

区 分	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	881	122
商品地方債	12	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	893	137

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

## ●商品有価証券平均残高（単位：百万円）

区 分	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	490	535
商品地方債	59	70
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	550	605

(注) 商品有価証券平均残高は、簿価ベースにより記載しております。

## ●預証率（単位：%）

区 分	2019年3月期		2020年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.46	19.05	19.81	19.41
国際業務部門	555.92	475.78	623.34	608.71
合 計	25.45	24.56	26.47	25.78

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

## 国際業務・内国為替業務

## ●外国為替取扱高（単位：百万米ドル）

区 分	2019年3月期	2020年3月期	
仕向為替	売渡為替	1,132	1,023
	買入為替	754	628
被仕向為替	支払為替	472	505
	取立為替	26	24
合計	2,386	2,181	

## ●内国為替取扱実績（単位：千円,百万円）

区 分	2019年3月期		2020年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	8,950	7,155,716	8,831	7,301,559
	各地より受けた分	9,733	7,189,381	9,678	7,353,210
代金取立	各地へ向けた分	135	86,097	119	86,324
	各地より受けた分	379	254,823	348	245,197



# 営業の状況

## ALM (資産負債総合管理)

### ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2019年3月31日	217,297	192,159	317,224	50,322	52,679	11,455	841,138
	2020年3月31日	226,522	193,162	324,250	58,871	32,883	11,212	846,902
うち固定金利 定期預金	2019年3月31日	217,222	192,087	317,152	49,866	52,136	11,455	839,920
	2020年3月31日	226,484	193,115	323,885	58,386	32,704	11,212	845,789
うち変動金利 定期預金	2019年3月31日	63	71	71	456	543	—	1,207
	2020年3月31日	31	46	364	485	178	—	1,107
その他	2019年3月31日	10	—	—	—	—	—	10
	2020年3月31日	5	—	—	—	—	—	5

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2019年3月31日	475,622	335,844	227,230	131,916	480,958	20,826	1,672,399
	2020年3月31日	495,135	352,971	221,688	129,090	510,957	21,192	1,731,033
うち変動金利	2019年3月31日	328,036	107,017	57,313	22,976	62,047	20,826	598,217
	2020年3月31日	351,079	106,627	46,563	21,243	64,494	21,192	611,199
うち固定金利	2019年3月31日	147,586	228,827	169,917	108,939	418,911	—	1,074,182
	2020年3月31日	144,055	246,344	175,124	107,847	446,463	—	1,119,834

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2019年3月31日	50,805	39,135	6,196	—	—	17,016	—	113,153
	2020年3月31日	27,509	17,329	—	—	—	25,749	—	70,588
地方債	2019年3月31日	15,060	32,178	8,157	4,382	18,091	2,458	—	80,329
	2020年3月31日	22,787	18,553	5,673	1,763	41,607	8,096	—	98,482
短期社債	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2019年3月31日	34,689	31,038	36,837	18,394	1,828	44,316	1,033	168,139
	2020年3月31日	16,662	36,749	47,503	22,647	5,863	60,173	1,019	190,619
株式	2019年3月31日							31,877	31,877
	2020年3月31日							32,451	32,451
その他の証券	2019年3月31日	17,951	64,988	46,858	21,939	35,914	4,193	28,456	220,302
	2020年3月31日	36,508	51,049	64,067	21,605	50,687	2,225	42,968	269,112
うち外国債券	2019年3月31日	17,951	50,663	37,298	20,432	17,298	4,193	1,862	149,701
	2020年3月31日	35,550	37,262	55,420	17,583	21,910	2,225	1,803	171,755
うち外国株式	2019年3月31日							0	0
	2020年3月31日							0	0

## 有価証券等の関係

## ●有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期	2020年3月期
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△8	△11

## 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期	2020年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		311	1,049
関連法人等株式		—	—
合計		311	1,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,155	7,760	13,395	22,229	9,617	12,612
	債券	354,926	349,689	5,237	220,033	217,008	3,025
	国債	113,153	110,313	2,839	63,601	61,808	1,792
	地方債	80,329	78,924	1,405	73,397	72,611	785
	社債	161,442	160,451	991	83,034	82,588	446
	その他	139,246	135,564	3,682	127,673	122,393	5,280
	うち外国証券	92,174	90,722	1,452	90,730	88,608	2,122
小計		515,328	493,014	22,314	369,937	349,019	20,917
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,988	9,915	△927	7,747	9,680	△1,933
	債券	6,696	6,725	△29	139,655	140,477	△821
	国債	—	—	—	6,986	7,058	△71
	地方債	—	—	—	25,084	25,182	△97
	社債	6,696	6,725	△29	107,584	108,236	△652
	その他	80,582	81,926	△1,343	139,969	147,719	△7,750
	うち外国証券	57,526	57,851	△324	81,025	82,886	△1,861
小計		96,267	98,567	△2,300	287,372	297,878	△10,505
合計		611,596	591,582	20,013	657,310	646,897	10,412

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期	2020年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式		1,423	1,425
その他		472	1,468
合計		1,895	2,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 営業の状況

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,515	438	173	1,274	140	238
債券	11,238	20	1	3,175	114	—
国債	3,919	15	1	3,175	114	—
地方債	5,715	1	—	—	—	—
社債	1,604	4	—	—	—	—
その他	157,095	2,010	1,893	24,394	952	746
うち外国証券	130,167	1,154	882	15,777	287	18
合計	170,850	2,469	2,067	28,845	1,207	985

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額はありません。

当事業年度における減損処理額は、92百万円（すべて株式）であります。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

## ● 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期					2020年3月期				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,500	6,500	—	—	—	6,504	6,504	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ●金利関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

#### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期				2020年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	15,744	—	△120	△120	20,640	—	△33	△33
	買建	6,094	—	114	114	8,460	—	△80	△80
	通貨オプション								
	売建	58,757	38,028	△1,829	1,277	47,394	32,770	△1,447	1,291
	買建	58,757	38,028	1,830	△744	47,394	32,770	1,447	△829
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			△4	527			△113	348

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ●株式関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

#### ●債券関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

#### ●商品関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

#### ●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

# 営業の状況

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月期			2020年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	11,099	11,099	123	10,883	10,883	421
合計					123			421

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### ●株式関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

### ●債券関連取引

該当ありません。(2019年3月期、2020年3月期)

# 株式の状況

## ●所有者別内訳

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	29	794	61	1	6,347	7,271	—
所有株式数 (単元)	—	87,557	1,925	60,211	14,339	3	76,328	240,363	108,369
所有株式数の割合 (%)	—	36.43	0.80	25.05	5.96	0.00	31.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式81,496株は「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## ●大株主一覧 (上位10先)

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.76
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	902	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	788	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	780	3.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	529	2.20
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	425	1.76
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	343	1.42
計	—	6,791	28.22

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 780千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 529千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 425千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 343千株  
2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号を変更しております。